

第 1 次宮崎県職業能力開発計画案（概要版）

第 1 部 総説 P1

【計画のねらい】 本県の職業能力開発における課題や基本的な考え方を明確にし、職業能力開発施策の推進を通じて、労働者の職業安定や社会的な評価の向上等を図る。

【計画策定の根拠】

職業能力開発促進法第 7 条第 1 項

【計画の位置付け】

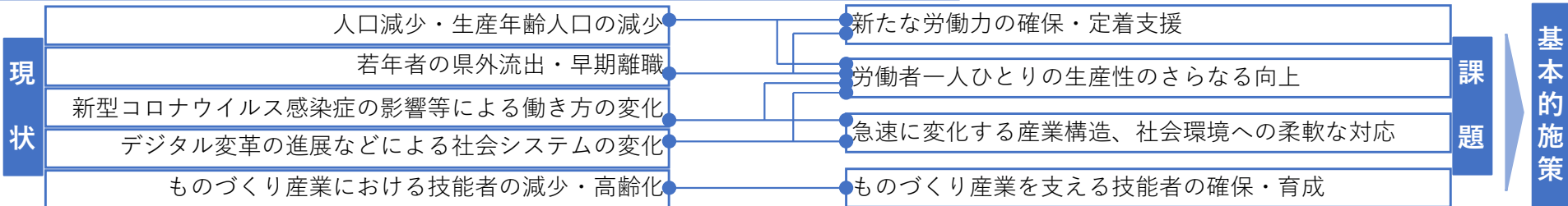
県総合計画に掲げる将来像実現のための部門別計画

【計画期間】

令和 4 年度～令和 8 年度（5 年間）

第 2 部 本県の職業能力開発をめぐる経済社会の現状と課題 P3-16

職業能力開発ニーズ調査結果 P29-54



第 10 次計画の基本的施策

- 生産性向上に向けた人材育成の強化
- 若年者のキャリア形成及び人材育成の支援
- 多様な労働者の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進
- 地域の産業界のニーズに応じた人材育成の推進
- 技能の振興
- 県立産業技術専門の機能強化
- 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化

第 3 部 基本的施策 P17

- デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進
- 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進
- 技能の振興
- 県立産業技術専門校の機能強化
- 職業能力開発推進・情報発信のための関係機関との連携強化

第 4 部 具体的施策の展開 P19-25

- 1-(1) 個人や企業が求めるレベルに応じた IT の知識・技術等の習得につながる職業能力開発の推進
- 1-(2) 人手不足が懸念される分野への労働移動に対する職業能力開発の推進
- 1-(3) 企業・業界における在職者向け人材育成の取り組みへの支援
- 1-(4) 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援
- 2-(1) 教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
- 2-(2) 若年者のキャリア形成及び職業能力開発
- 2-(3) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発
- 2-(4) 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発
- 2-(5) 障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発
- 2-(6) 非正規雇用労働者の職業能力開発
- 2-(7) 就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
- 3-(1) 若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
- 3-(2) 技能検定制度の普及促進
- 3-(3) 技能者の社会的地位の向上と技能尊重気運の醸成
- 4-(1) 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化
- 4-(2) 訓練生確保のための積極的な情報発信
- 4-(3) 指導体制の強化
- 5-(1) 国、機構及び民間訓練機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、情報発信

第 1 次計画数値目標 P27

	R2 実績値	R8 目標値
【新】委託訓練(情報処理技術者養成コース)修了生の関連産業就職率：%	59.3	75.0
委託訓練の充足率：%	82.8	93.0
委託訓練修了者の就職率：%	82.4	87.0
【新】委託訓練(知識等習得コースのうち介護・医療・福祉分野)修了生の関連産業就職率：%	76.5	85.0
【新】認定職業訓練生数(普通課程・短期課程)：人	普 79 短323	普 86 短500
【新】小中学生等への技能体験教室参加者数：人	758	840
【新】委託訓練活用型デュアルシステム(座学訓練+企業実習)修了生の関連産業就職率：%	74.5	85.0
【新】委託訓練長期高度人材育成コース(国家資格取得により正社員就職を目指すコース)修了生の正社員就職率：%	77.3	85.0
【新】高校生・若年技能士等熟練技能者による技能講座参加者数：人	299	320
技能検定合格者数(県内在住者の受験者)：人 ※宮崎県職業能力開発協会実施検定のみ集計 (H26 まで協会で実施していた「機械保全」含む)	508	1,180
県立産業技術専門校(施設内訓練)修了生の就職率：%	98.7	100.0

第 10 次数値目標	実績値					目標値	
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
委託訓練の充足率：%	93.4	92.5	84.4	78.5	78.0	82.8	95.0
委託訓練修了者の就職率：%	85.1	81.8	81.1	79.6	80.1	82.4	87.0
技能検定の合格者数(県内受験者のみ)：人	1,145	1,054	927	896	1,019	508	1,330
県立産業技術専門校修了生の就職率：%	96.3	95.9	98.5	98.3	98.2	98.7	100.0